

北海道中央ユーラシア研究会第97回例会

2012年3月3日（土）16:00-18:15

（北海道大学スラブ研究センター4階小会議室401）

大倉忠人「なぜナルン市民は立ち上がったのか ～領土「売却」問題を巡るナルン州政府における攻防～」

（法政大学大学院政策科学研究科博士後期課程）

討論者：樋渡雅人（北海道大学大学院経済学研究科准教授）

司会者：宇山智彦（北海道大学スラブ研究センター教授）

出席者数：10名

<報告要旨>

2010年に起こったクルグズスタンの二度目の革命「四月政変」の始まりはクルグズスタン南東部の町ナルン市における小規模な集会だった。この集会が北西部の町タラス市での大規模な集会へとつながり、クルグズスタン全土へと波及していった。これまで四月政変の勃発要因は「電気料金の値上げ」「反対派の粛清」「バキエフ大統領の縁故(同族)主義」などに対する民衆の反発にあると報道、解説されてきた。しかし、そもそものきっかけは何だったのかに関する考察は十分に行われてこなかった。



そこで、報告者は、ナルン市で集会が勃発したきっかけについて、以下のような仮説を立てた。まず、クルグズスタンと中華人民共和国との領土問題により、スワナリエフ・ナルン州知事が辞任に追い込まれ、バキエフ大統領によりチェキエフ新知事が任命された。しかし不当解雇などの行政手法に反発が起こり、州政府のジュナリエヴァ地方自治部長がテレビで内部告発を行った。それが発端となり、集会が行われたと考えたのである。この仮説を検証するため、まず[宇山

2006; 2010]、[中西 2011]、[浜野 2011]¹などの先行研究に基づいて、チューリップ革命と四月政変の事実関係を比較した。そこから見出された「なぜナルンでの集会がきっかけとな

¹ 宇山智彦 2006「クルグズスタン（キルギス）の革命—エリートの離合集散と社会ネットワークの動員」『「民主化革命」とは何だったのか：グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』札幌：スラブ研究センター、41-77頁。

宇山智彦 2010「クルグズスタン（キルギス）の再チャレンジ革命：民主化・暴力・外圧」

[<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20100420.pdf>](2012年3月12日現在閲覧可能)

中西健 2011『中央アジア・クルグズスタン—旧ソ連新独立国家の建設と国民統一—』明石書店。

浜野道博 2011『検証キルギス政変—天山小国の挑戦—』東洋書店。

ったのか」という疑問の答えを得るため、2012年2月12日から16日までの5日間ナルン市に入り、ナルン州立図書館で現地の新聞記事の収集やテレビ番組等の記録の入手、分析を行なった。また、ジェナリエヴァ氏をはじめとして、当時中央・地方の政界並びに行政情報に精通していたイブラエフ・ナルン市水道局長などへのインタビューから情報収集、検証を行なった。

この検証の結果、過去のクルグズスタンに係る領土問題がクルグズ人の感情に少なからず影響を与えており、領土問題をきっかけとしたスワナリエフ州知事の辞任やジェナリエヴァ氏による内部告発がナルン州政府を頂点とする行政府の強権的な体制を揺るがすきっかけとなりえたことが分かった。さらに、四月政変に至るまでのナルン州の各種集会に「ナルン女性五人組」が金銭を使って若者を動員し、四月政変前後にナルン州の行政に対して影響力を行使していたことも明らかになった。

今回のナルン州での集会発生の原因と過程を解明し、その背景にあるクルグズ人の民族意識に迫ったことは、クルグズ民族が抱える問題に迫ることであり、また今後クルグズスタンの民主化を推進する人々にとって一定の意味があると考えられる。

本報告に対して、本例会参加者からは「ナルンでの集会と女性五人組との関係」「テレビでの内部告発が集会を誘引したのかどうか」という点に対する論証が不十分ではないか、現地の人々が口にする領土の『売却』とは『租借』を指すのではないかといったコメントを受けた。今後は、事実関係の再検証に加えて、四月政変へと民衆を動員した要因について民衆を動員した人々をリーダーシップ論から、動員された人々をモチベーション理論からそれぞれ分析することにより、四月政変の真相に迫りたい。

[記：大倉忠人]

<参加記>

報告者は民間企業に勤務しながら大学院博士課程で「独立後のクルグズスタンの市場経済化政策が農村社会に与えた影響」を研究している。2007年6月から2009年7月までの2年間、青年海外協力隊員としてクルグズスタンに派遣され、今回報告のあったナルン州政府で行政サービスという職種で草の根の国際協力に従事した。そのためクルグズ語に堪能なのはもちろん、研究フィールドにおいて人脈や土地勘を有しており、報告に際してあらためて現地調査を行なっている。

報告を受け、討論者である樋渡氏から主に次の三点について疑問点が提示された。①四月政変におけるナルン市集会をどのように位置づけるのか（ナルン市集会が四月政変のそもそもの「きっかけ」「出発点」となったという命題は自明なのか？ナルン市集会を四月政変まで発展させた具体的な手段や組織的活動は？）、②民衆動員のメカニズムは具体的にどのようなものであったのか（結局、「女性五人組」とは何なのか？彼女たちの行動の誘因や活動指針は？資金源は？どのようにして人びとを動員したのか？）、③領土売却問題が四月政変勃発の根本的な原因となったとの主張は説得的に論証されているのか。

これに対し報告者からは、ナルン市集会の背景にある組織的活動については未調査であるが、「女性五人組が行動を起こしたのは州政府がバザールに警察官を常駐させ監督を強化したことへの反発であり、その資金源は犯罪組織であった」との噂があると返答された。そして、領土売却問題を巡ってスワナリエフ州知事がバキエフ大統領の権力に屈せずナル

ンを去ったということが、地元住民を立ち上がらせる一因になったのではないかとの見解を示した。



続いてフロアとの質疑応答に移った。まず、事実関係について宇山氏から、ナルン市集会前に四月政変につながる動きが他に複数認められ、ナルン市集会がきっかけになったとは断定できないのではないかと指摘された。領土売却問題についても、中国との間で進められている鉄道敷設計画に関連して、必要な投資資金を確保するために鉱山の開発権を譲渡しようという交渉経緯が不正確に民衆の間で伝わっている可能性が挙げられた。また、別の出席者からは、旧ソ連の他の地域

の地方政治を分析した先行研究を参考にし、統治エリートの属性や傾向をより詳細に分析するような工夫が有効ではないかとの指摘などもあった。

本報告は、クルグズスタン政治をより正確に理解するためには、地方の動向に常に目配りする必要があることを再認識させるものであった。関連情報の入手が比較的困難な地方の政治的イベントを現地情報に基づき分析しようとした今回のような試みが、引き続きなされることを期待したい。

[記：中野智（北海道大学大学院文学研究科修士課程）]